

令和5年8月18日

亀岡市議会議長 菱田 光紀 様

会派名 経政会

幹事長 齊藤 一義

### 会派視察調査報告書

会派視察調査の結果について、下記のとおり報告します。

#### 記

- 1 視察期間 令和5年7月18日（火）～20日（木）
- 2 視察場所 沖縄県那覇市、沖縄県名護市、沖縄県今帰仁村、  
（一財）沖縄観光コンベンションビューロー
- 3 調査項目 沖縄県那覇市「福祉バスふくちゃん号について」  
沖縄県名護市「特定非営利活動法人NDAについて」  
沖縄県今帰仁村「古宇利ふれあい広場について」  
（一財）沖縄観光コンベンションビューロー  
「沖縄観光コンベンションビューローについて」
- 4 参加議員 齊藤 一義・大塚 建彦・浅田 晴彦・平本 英久
- 5 概 要 別紙のとおり

# 視 察 概 要

◎7月18日(火)

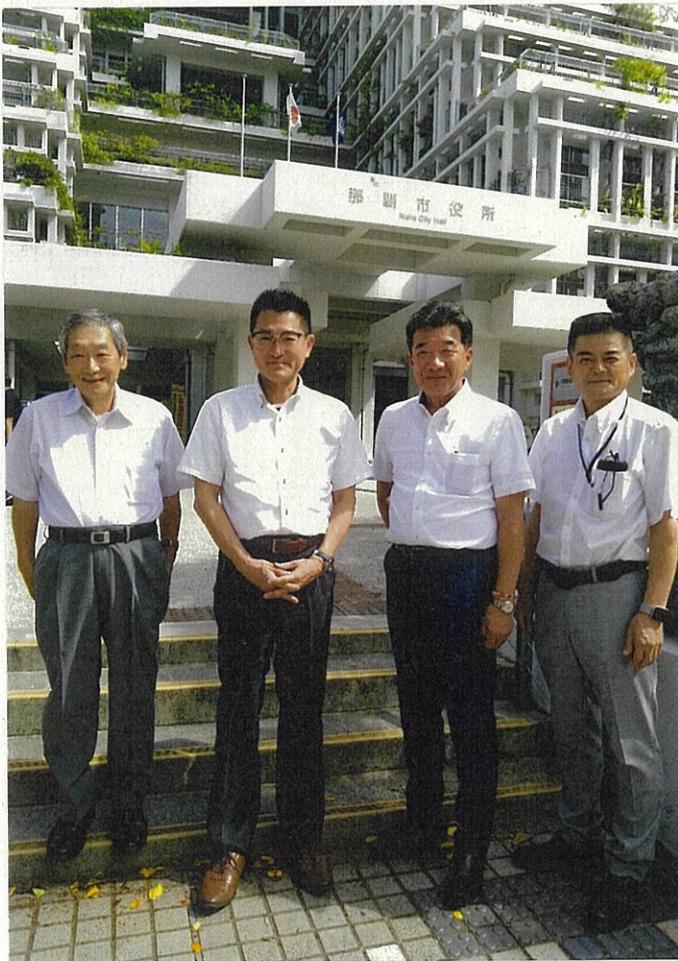
視察場所 沖縄県那覇市(人口320,467人・面積41.42km<sup>2</sup>)

視察時間 14:00~15:30

(1) 調査項目 「福祉バスふくちゃん号について」

説明者 那覇市福祉部 チャーがんじゅう課在宅福祉グループ担当者

那覇市議会事務局 調査法制課調査法制係主幹





視察場所	沖縄県那覇市
調査項目	福祉バスふくちゃん号について
視察の目的	<p>○沖縄県那覇市では、60歳以上の高齢者や障がい者の積極的な社会参加、健康づくり、生きがいづくりを支援するため、市内の福祉施設等を無料で巡回するバスを運行しており、年間約2万5,000人の利用実績がある。</p> <p>○今回、どのような仕組みで運用されているのかを調査し、亀岡市において今後、公共交通としてのデマンド型交通や地域主体型交通等に生かせるところがあるか調査を行った。</p>
施策等の概要	<p>○導入の経過 平成11年、那覇市社会福祉協議会が、民間企業からマイクロバス2台の寄贈を受ける。那覇市から社会福祉協議会に、この車両を使い那覇市内の老人福祉施設や障がい者福祉施設などを巡回することを提案、那覇市と社会福祉協議会の共同事業として「福祉バスふくちゃん号」事業を開始した。その後、平成22年度にバス2台の買い替えを行った際、車両の所有と事業も共に那覇市に移管されている。</p> <p>○運営状況について バスは那覇市民で60歳以上または障がいのある方（付き添い1人まで）が無料で利用できる。本庁コース（月・水・金）小禄コース（火・木・土）、首里コース（月・水・金）、真和志コース（火・木・土）を2台のバスで決まった時間に運行する。</p> <p>令和5年度事業費 26,101千円 那覇市一般会計（内訳） 業務委託料 本庁・小禄コース（市有車両、運転手委託）9,976千円 首里・真和志コース（車両リース、運転手委託）15,687千円 修繕費200千円 印刷製本費238千円</p> <p>○今後の課題について 台風等で突発的な運休が生じた際、市のホームページなどで周知しているが、インターネットを利用しない高齢者もいるため、緊急時運休などのお知らせが届かないことがある。新</p>

	<p>型コロナウイルス感染症の影響などにより利用者が減少している。</p>
<p>考 察</p>	<p>○ふくちゃん号は那覇市の一般会計より予算をつけて運行しているが、毎年の予算編成によって運行の継続や拡大が左右されている。2018年度は、事業者の入札不調などで4月から5月まで運休、再開したものの10月末で再度運休し、市民より不満と早期再開の声が多数寄せられている。2019年度は予算が確保された為、運転再開し現在に至っているが、今後予算の確保が課題であると考え。</p> <p>○予算について那覇市議会は好意的に捉えているが、財政当局は、より合理的な方策がないか検討するよう指摘している。</p>
<p>議員意見等</p>	<p>○福祉バスふくちゃん号は、市内の福祉施設等を巡回することにより高齢者や障がい者に積極的な社会参加を促すことを第一の目的として、制度設計し運営されている。バスの乗降に際して年齢や障がいの有無のチェックは行われておらず、途中で乗降が自由であり、買い物や病院受診にも利用もされている。</p> <p>○利用される高齢者や障がい者にとって、費用負担もなく利便性にも優れているが、本来的な目的が達成されているか疑問であり、亀岡市議会でも承認できるか疑問である。また、既存の交通事業者の権益を侵害する恐れもあり、亀岡市に於いて実施を検討するならば、関連事業者や財政当局との慎重な審議が必要であると考え。</p>

## 視 察 概 要

◎7月19日(水)

視察場所 沖縄県名護市(人口63,724人・面積210.94km<sup>2</sup>)

視察時間 10:00~11:30

(1) 調査項目 「特定非営利活動法人NDAについて」

説明者 特定非営利活動法人NDA(名護経済特区開発機構)

事務局長

名護市地域経済部 商工・企業誘致課企業誘致係長ほか

名護市議会事務局長





視察場所	沖縄県名護市
調査項目	特定非営利活動法人NDAについて（企業誘致）
視察の目的	○企業誘致に関する先進事例として、沖縄県名護市における「特定非営利活動法人NDA」の取組を学び、本市における工業団地への企業誘致の推進やOICKが取り組む起業に関する一考とする。
施策等の概要	<p>○観光県沖縄において名護市は那覇市のように観光客は滞在型ではなく、素通り地域（亀岡市と似ている）であり観光消費額が少ない。また高齢人口の全国平均が28%のところ、名護市は22%、合計特殊出生率の全国平均が1.43人のところ、名護市は1.89人と高く、人口構成安定化都市にもかかわらず、市街地からの人口流出が目立ち、今のうちに定住人口や雇用を確保することが大切である。</p> <p>○そのような中、産学官、地元、外部を問わず種々のプレーヤーが連携し合い、名護市という場所を求心力としたスマートシティ推進のビジネスエコシステムを形成している。特区がまちづくりDX企業のメッカとなることを目指す中の豊原地区にある企業集積施設である。</p>
考察	○平成11年の「マルチメディア館」の供用開始を皮切りに、平成30年に供用開始した「みらい5号館」までの実績は、企業数48社、雇用者数1,252名と右肩上がりであり、名護市全体の就業者人口も平成12年度24,066人から令和2年度31,501人と堅実に伸びているすばらしい取組である。名護市が持つ課題を解決する取組がしっかりと行われていると感じた。
議員意見等	<p>○本気で亀岡市の課題解決に取り組むべきであり、OICKを利活用し、市内企業にこだわらず市外からも積極的に企業誘致するべきである。ワーキングスペースとしては、名護市のように30平方メートル程度の事務所が最適であると考えられる。</p> <p>○目指すべき「理念」を実現するために何をすべきか、方針をどう実現するのか、「理念」を明確化すべきである。</p> <p>○金融機関も不動産担保や保証人で審査するのではなく、事業計画や人に融資する目利きができる優秀な金融マンの参加が</p>

	起業家を育てるにあたり大変重要なポイントであると考え る。
--	----------------------------------

## 視 察 概 要

◎7月19日(水)

視察場所 沖縄県今帰仁村(人口9,322人・面積39.93km<sup>2</sup>)

視察時間 14:00~15:00

(1) 調査項目 「古宇利ふれあい広場について」

説明者 KANAU合同会社代表社員

今帰仁村経済課 商工観光係担当者



視 察 場 所	沖縄県今帰仁村
調 査 項 目	古宇利ふれあい広場について
視察の目的	○沖縄県今帰仁村の古宇利ふれあい広場において、既存施設のリニューアルに伴い、新たな指定管理者も選定されて以降、観光客や来場者も増加している。公共施設の有効な活用ならびに利用者のニーズをどのように把握しマッチングさせることができたのか。大きな変更点や改善点はどうかなどにより、本市における取組に生かしていく。
施策等の概要	○既存の古宇利ふれあい広場周辺の物販スペースの改修や飲食スペース、駐車場・トイレなどの新設を行い施設の充実、観光拠点施設としての機能強化を図った。 指定管理者 KANAU共同企業体
考 察	○これまで地元有志団体による指定管理であったが、新たにプロポーザルにより大阪市の企画運営会社が様々なキャリアや実績を生かした運営を行っている。 ○施設としては地元産品（土産）の販売スペースのみならず、若年層の関心が得られる地元企業やショップ等5店舗の新規テナントブースへの誘致や指定管理者直営による飲食店新設など、当該施設の充実やリニューアルにより機能強化された事で幅広い年代層の来場者獲得が可能となり、近年の観光客誘致にもつながっている。またこれまでの物販だけでは滞在時間（滞留時間）が短かったが、飲食スペースの併設や音楽イベントの開催などにより滞在時間延長に繋がり、使用単価の向上が見込めるとのことである。
議員意見等	○公共施設の立地や特色を生かした活用法の企画立案はもちろんのこと、利用者のニーズをリサーチすることにより、施設に求められるサービスや付加価値の向上を視野に、施設の活用方法の見直し等を行い時代とニーズにマッチした運営や活用方法次第で更なる利用率の向上や新規の利用者獲得ならびに稼働率の向上を図ることができると考える。 ○しかしながら、当該施設ふれあい広場についてはリニューアルに要した予算の90%が国の補助金などであることを考えると、本市での既存施設のリニューアルや機能強化を行う場合の予算措置は大きな課題であると考えている。

	<p>○ただし、市民のニーズに沿った求められる公共施設の在り方や稼働効率向上は市民福祉の増進につながることから調査検討すべきであるとする。</p>
--	---

## 視 察 概 要

◎7月20日(木)

視察場所 (一財) 沖縄観光コンベンションビューロー (OCVB)

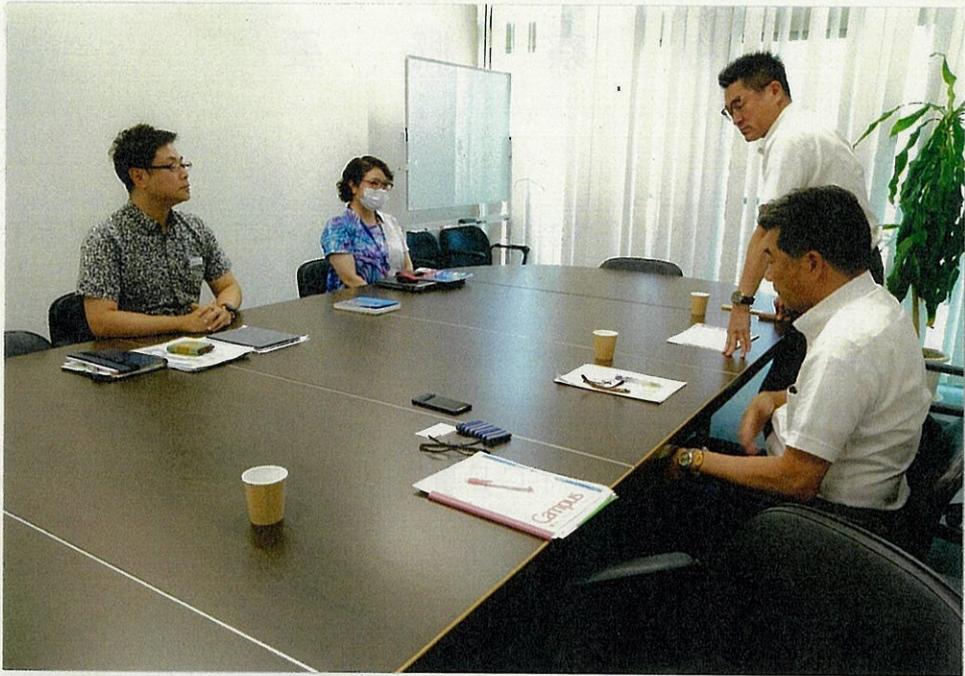
視察時間 10:00~11:30

(1) 調査項目 「沖縄観光コンベンションビューローについて」

説明者 OCVB国内事業部長

OCVB海外・MICE事業部 MICE推進課長





視察場所	(一財) 沖縄観光コンベンションビューロー
調査項目	沖縄観光コンベンションビューローについて
視察の目的	<p>○一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、沖縄観光の強力かつ効率的な推進体制を再構築するため、観光とコンベンション分野を統合一元化した「官民一体型」の推進母体である。多様化する旅行動向や国内外観光先進地との競争に対応すべく、国内外における誘致宣伝事業の展開及び受入態勢整備事業の推進や観光・リゾート関連産業の人材育成、多彩なイベントの開催などにより、新たな観光・リゾート産業の活性化に寄与している。そのような先進事例を学び、本市における魅力あるまちづくりにつなげていく。</p>
施策等の概要	<p>○沖縄観光コンベンションビューローは、一般財団法人として沖縄観光の推進と振興を目的として運営されている。</p> <p>観光プロモーション： 国内外の市場に対して、沖縄の魅力や情報を発信して観光客の誘致や消費拡大を図っている。デジタルメディア、イベント、メディアリリースなどを活用した効果的な宣伝活動を行っている。</p> <p>MICE（会議、見本市、国際会議）の誘致促進： 国際的なビジネスネットワーク拠点の形成とMICE開催地としてブランド確立を目指し、各種団体や行政と連携してMICEの誘致や開催支援、受入体制整備に取り組んでいる。</p> <p>観光人材育成： 世界から選ばれる持続可能な観光地の実現に向けて、観光人材育成センターを設置し、観光関連事業者や地域住民などに対して観光に関する知識や技能、サービスマインドなどについて教育・研修を行っている。</p> <p>観光施設の管理・運営： 沖縄県が所有する「ブセナ海中公園」と「旧海軍司令壕」の管理・運営も行っている。ブセナ海中公園は、全天候型パノラマ海中展望塔やグラスボートなどで海中を満喫できる施設である。旧海軍司令壕は、太平洋戦争・沖縄戦で使われた地下壕で、歴史を学び平和を祈念する場所である。</p>

	<p>観光危機管理：</p> <p>台風や地震などの自然災害や新型コロナウイルス感染症などの感染症対策に関する情報提供や危機管理体制の整備を行っている。観光客や事業者に対して安全・安心な旅行を促進するため、「おきなわエシカルトラベル」を推進している。</p>
考 察	<p>○沖縄観光コンベンションビューローは沖縄県内に多くの施設があり観光客の誘致や様々な MICE に対応できる環境整備が整っている様に感じた。亀岡は現在、ガレリアかめおかがコンベンションビューローとして運営しておりホテルも完成したが、まだまだゆとりある宿泊施設が無く誘致活動がなかなか進めていけないのが課題である。</p> <p>○反対に沖縄県内には豊富な施設や宿泊施設の環境整備は整っているが、労働における人材不足に悩まれている現状がある。沖縄県に海外から労働者としてネパールから働きに来られている。どこの都道府県も労働者の確保については今後の課題になっていくことを考えると、亀岡市も若い世代に対して亀岡市内で働くことができる魅力ある環境整備を行い、移住・定住促進を強化する取組も考えていかなければならない。</p>
議員意見等	<p>○亀岡市として今後も、環境先進都市・子育て環境の充実・観光・歴史・文化自然災害や新型感染症等危機管理体制の充実・人材育成の取組を行い、魅力ある亀岡市を目指していくよう取り組む必要がある。</p>